

# 株式会社 ムサシ

## 2014年3月期 第2四半期 決算説明会 要旨

日	時：2013年12月3日（火）	
	PM4：00～5：00	
場	所：大手町サンスカイルーム	
会社側出席者：	代表取締役社長	羽鳥 雅孝
	常務取締役 財務部長	青坂 修司
	常務取締役 第一営業本部長	佐々木 淳
	(情報・金融汎用・選挙担当)	
	取締役 第二営業本部長	吉川 伸一
	(印刷担当)	
	広報室長	篠沢 康之

### 【説明会目次】

		ページ
1. 決算概況について	(羽鳥 雅孝)	2
2. 利益配分について	(羽鳥 雅孝)	7
3. 選挙事業の主力機器	(羽鳥 雅孝)	8
4. 決算短信について	(青坂 修司)	9
5. 質疑応答の内容		10

### 業 績 (連結)

(単位：百万円、円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期) 純利益	EPS
14年3月期 第2四半期実績	18,273	972	1,006	564	73.33
14年3月期 通期見通し	37,883	1,451	1,526	903	119.31

## 1. 決算概況について（資料「業績報告」参照）

### 2014年3月期 第2四半期累計実績 前年同期比

前期（2013年3月期）の第2四半期業績は、各事業とも厳しい状況であり、連結合計売上高が168億49百万円、営業損失26百万円となりました。また、グループ会社の保有する土地の減損もあり、四半期純損失が3億22百万円となりました。

一方、今期（2014年3月期）の第2四半期業績は、7月に参議院選挙が実施されたことで選挙機材の販売が大幅に伸長したことで、貨幣処理機器の販売も伸長したため、利益率が大きく改善されました。

その結果、2014年3月期第2四半期業績は、連結売上高が182億73百万円（8.5%増）、営業利益9億72百万円（前年同期は26百万円の損失）、経常利益10億6百万円（前年同期は28百万円の利益）、四半期純利益5億64百万円（前年同期は3億22百万円の損失）と増収増益となりました。（表1参照）

事業別のセグメント毎に売上高と営業利益の変化をご説明します。（表3参照）

#### [ 情報・印刷・産業システム機材セグメント ]

**【売上高】109億85百万円（前年同期比8億72百万円減、7.4%減）（表3参照）**

##### ●情報システム機材

「文書のデジタル化業務」の事業環境が上期は思うように回復せず、顧客の予算削減や投資抑制の影響を受けたほか、大口の案件も増えなかったことなどにより落ち込みました。また、スキャナーなどドキュメントの電子化機器の販売も伸びなかったため、前年同期実績を下回りました。

◇「文書のデジタル化業務」連結売上高：

2014年3月期第2四半期実績：15億75百万円

2013年3月期第2四半期実績：20億33百万円

（差異：4億58百万円減、22.5%減）

##### ●印刷システム機材

印刷材料の販売は概ね順調に推移しましたが、設備投資の冷え込みにより印刷機器の販売が落ち込んだため、前年同期実績を若干下回りました。

〔単体売上高：71億68百万円、前年同期比5億円減、6.5%減〕（表2参照）

⇒ 連結セグメント売上高は109億85百万円となり、前年同期実績118億57百万円を7.4%下回る結果となりました。

**【営業損失】5百万円（前年同期は営業利益1億36百万円）（表3参照）**

情報システム機材分野、印刷システム機材分野とも減収になった影響により、5百万円の営業損失となりました。

## 〔 金融汎用・選挙システム機材セグメント 〕

【売上高】 40 億 44 百万円（前年同期比 23 億 56 百万円増、139.6%増）（表 3 参照）

### ●金融汎用システム機材

主要顧客である金融機関において機器の更新需要低迷の影響を受けましたが、一部の貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売に伸長が見られたため、前年同期実績を上回りました。

〔単体売上高：13 億 39 百万円、前年同期比 2 億 19 百万円増、19.6%増〕（表 2 参照）

### ●選挙システム機材

7月に参議院選挙が実施されたため、各種機材・システムの販売が好調に推移し、前年同期実績を大幅に上回りました。

◇単体売上高：

2014 年 3 月期第 2 四半期実績：27 億 3 百万円（参議院選挙向け中心）

2013 年 3 月期第 2 四半期実績：5 億 61 百万円（各地方選挙向け中心）

（差異：21 億 42 百万円増、381.8%増）（表 2 参照）

⇒ 連結セグメント売上高は 40 億 44 百万円となり、前年同期比で大幅な増収となりました。

【営業利益】 8 億 87 百万円（前年同期は営業損失 2 億 60 百万円）

増収効果により利益率が大きく改善され、8 億 87 百万円の営業利益となり、前年同期の 2 億 60 百万円の営業損失から一転しました。

## 〔 紙・紙加工品セグメント 〕

【売上高】 31 億 35 百万円（前年同期比 53 百万円減、1.7%減）（表 3 参照）

オリジナル商品である感光材料包装紙や広告媒体向けの印刷用紙の販売は伸長したものの、高級紙器用板紙の販売が若干落ち込み、当第 2 四半期のセグメント売上高は 31 億 35 百万円となり、前年同期実績 31 億 88 百万円を 1.7%下回る結果となりました。

【営業利益】 8 百万円（前年同期比 1 百万円増、14.3%増）（表 3 参照）

採算性の高い商品の販売が増え、その構成比が上がったため利益率が改善し、前年同期実績の営業利益 7 百万円に対して若干の増益となりました。

## 〈 前年同期比の総括 〉

2014 年 3 月期第 2 四半期実績は「情報・印刷・産業システム機材」セグメントは厳しい事業環境の影響を受けたものの、「金融汎用・選挙システム機材」セグメントにおいて、国政選挙の需要を捉え、選挙システム機材が大幅な販売増となったほか、金融汎用システム機材の販売も伸長しました。その結果、前年同期実績に対して、自社開発商品で採算性の高い「金融汎用・選挙システム機材」セグメントの増収効果により、利益率が大幅に改善され、増収増益となりました。

表1) 2014年3月期 第2四半期累計実績 前年同期比(連結)

(単位:百万円)

	13年3月期 2Q累計実績	14年3月期 2Q累計実績	差異	増減率	従来予想 (2013.8.13発表)
情報・印刷・産業システム機材	11,856	10,983	△873	△7.4%	12,285
金融汎用・選挙システム機材	1,688	4,044	2,356	139.6%	3,886
紙・紙加工品	3,188	3,135	△53	△1.7%	3,200
不動産賃貸・リース事業等	115	111	△4	△3.5%	110
売上高合計	16,849	18,273	1,424	8.5%	19,482
営業利益	△26	972	998	—	1,045
経常利益	28	1,006	978	—	1,083
四半期純利益	△322	564	886	—	670
1株当たり利益	△40円59銭	73円33銭			

\*「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表2)を参照

表2) 2014年3月期 第2四半期累計実績 前年同期比(単体)

(単位:百万円)

	13年3月期 2Q累計実績	14年3月期 2Q累計実績	差異	増減率	従来予想 (2013.8.13発表)
情報・産業システム機材	3,421	3,074	△347	△10.1%	3,720
印刷システム機材	7,668	7,168	△500	△6.5%	7,710
金融汎用システム機材	1,120	1,339	219	19.6%	1,390
選挙システム機材	561	2,703	2,142	381.8%	2,450
紙・紙加工品	3,188	3,135	△53	△1.7%	3,200
売上高合計	15,961	17,421	1,460	9.1%	18,470
営業利益	△42	394	436	—	495
経常利益	57	468	411	721.1%	579
四半期純利益	△15	268	283	—	348
1株当たり利益	△2円01銭	34円95銭			

表3) セグメント別売上高・営業利益(連結) \*セグメント間の内部売上高を含む(単位:百万円)

		13年3月期 2Q累計実績	14年3月期 2Q累計実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	11,857	10,985	△872	△7.4%
	営業利益	136	△5	△141	—
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	1,688	4,044	2,356	139.6%
	営業利益	△260	887	1,147	—
紙・紙加工品	売上高	3,188	3,135	△53	△1.7%
	営業利益	7	8	1	14.3%
不動産賃貸・ リース事業等	売上高	244	238	△6	△2.5%
	営業利益	87	79	△8	△9.2%
消 去	売上高	△128	△129	△1	—
	営業利益	1	1	0	—
合 計	売上高	16,849	18,273	1,424	8.5%
	営業利益	△26	972	998	—

## 2014年3月期 通期 見通し 前期対比

下半期では、上期に落ち込んだ「文書のデジタル化業務」（情報システム機材分野）の事業環境に明るい兆しが見えてきて、案件の数が徐々に増えています。また、大口の案件も増加しつつあります。また、この事業の主な受注先が官公庁や自治体であるため、下期のポイントとなる来年3月の年度末需要がこの事業に見込まれ、前期対比で増収を見込んでいます。一方、年度末需要は他の事業にも期待できるため、下半期は各事業とも概ね期初予想通りに推移する見通しです。

2014年3月期 通期見通しは、連結売上高 378 億 83 百万円、営業利益 14 億 51 百万円、経常利益 15 億 26 百万円、当期純利益は 9 億 3 百万円を予想します。前期実績と比較しますと、合計売上高は若干の増収となる予定です。（表4参照）

しかしながら、利益については、選挙システム機材の売上が昨年12月の衆議院選挙の実施によって過去最高の事業売上（前期実績：43 億 93 百万円）となった前期の反動減もあり、今期は7月に参議院選挙が実施されましたが前期に及ばず、通期売上の見通しは 33 億 83 百万円と 10 億円ほどの減収となります。（表5参照）これにより、全体の利益率が下がり営業利益は 14 億 51 百万円と 9.5%の減益となる予定です。（表4参照）

なお、当期純利益（9 億 3 百万円）は前期比 12.7%の増益と見込んでいるのは、前期に特別損失として計上した減損損失 2 億 47 百万円が今期は無くなるためです。

### 《費用関連》

- 「販売管理費」の見通し：上期対比で大きく増減する予定のものは、今のところありません。ほぼ上期並みの見通しです。
- 「特別利益」「特別損失」の見通し：これから発生する予定の大きなものは現段階ではありません。
- 「設備投資」、「減価償却費」、「研究開発費」の2014年3月期第2四半期実績と2014年3月期通期見通しは以下の通りです。

（単位：百万円）

	2014年3月期 第2四半期実績	2014年3月期 通期見通し
設備投資（有形+無形）	98	238
減価償却費	152	344
研究開発費	49	102

なお、第2四半期業績は、先述の通り、前年同期比では増収増益となりましたが、期初からの予想数字と比較しますと、選挙機材売上を除いては各事業とも若干の減収となり、利益面でも未達成の結果となりました。（表4・表5右端の従来予想数字を参照）

この結果、当第2四半期業績の期初予想に対する差異（概ね減少分）を通期見通しに反映させるため、通期業績の修正を行ないました。（別紙の発表資料「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照）

表4) 2014年3月期 通期 見通し 前期対比 (連結)

(単位: 百万円)

	13年3月期		14年3月期		差 異	増減率	従来予想 (2013.8.13 発表)
	実績	構成比	見 通 し	構成比			
情報・印刷・産業システム機材	24,485	64.7%	25,142	66.4%	657	2.7%	26,287
金融汎用・選挙システム機材	6,736	17.8%	6,181	16.3%	△555	△8.2%	6,064
紙 ・ 紙 加 工 品	6,404	16.9%	6,335	16.7%	△69	△1.1%	6,400
不動産賃貸・リース事業等	229	0.6%	223	0.6%	△6	△2.6%	228
売 上 高 合 計	37,856	100%	37,883	100%	27	0.1%	38,980
営 業 利 益	1,603	4.2%	1,451	3.8%	△152	△9.5%	1,560
経 常 利 益	1,798	4.7%	1,526	4.0%	△272	△15.1%	1,633
当 期 純 利 益	801	2.1%	903	2.4%	102	12.7%	1,000
1 株 当 た り 利 益	100 円 94 銭		119 円 31 銭				

\* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表5)を参照

表5) 2014年3月期 通期 見通し 前期対比 (単体)

(単位: 百万円)

	13年3月期		14年3月期		差 異	増減率	従来予想 (2013.8.13 発表)
	実績	構成比	見 通 し	構成比			
情報・産業システム機材	6,970	19.5%	7,674	21.6%	704	10.1%	8,300
印 刷 シ ス テ ム 機 材	15,622	43.7%	15,288	43.1%	△334	△2.1%	15,800
金 融 汎 用 シ ス テ ム 機 材	2,378	6.6%	2,769	7.8%	391	16.4%	2,900
選 挙 シ ス テ ム 機 材	4,393	12.3%	3,383	9.5%	△1,010	△23.0%	3,100
紙 ・ 紙 加 工 品	6,404	17.9%	6,335	17.9%	△69	△1.1%	6,400
売 上 高 合 計	35,769	100%	35,450	100%	△319	△0.9%	36,500
営 業 利 益	824	2.3%	624	1.8%	△200	△24.3%	749
経 常 利 益	1,030	2.9%	772	2.2%	△258	△25.0%	903
当 期 純 利 益	553	1.5%	450	1.3%	△103	△18.6%	542
1 株 当 た り 利 益	69 円 67 銭		59 円 46 銭				

## 2. 利益配分について

利益配分についての当社の基本方針は、「企業体質の強化と将来の事業展開のため、内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を行なう」です。

これにより、今期は期初の段階で、中間配当 10 円、期末配当 10 円の年間配当 20 円を予定しました。

先述のように、今上期の業績は、期初予想数値には届かなかったものの、前年同期実績に対しては売上高、利益とも大きく上回ったことを鑑み、中間配当金を期初予想の 1 株当たり 10 円から 5 円増配し、15 円にしました。

また、期末配当金については、現在のところ期初予想通り 10 円ですので、年間の配当金は併せて 25 円となります。この期末配当金の 1 株当たり 10 円は最低ラインと認識していますので、下半期の業績が予想を上回るようであれば増配を検討してまいります。

[2014 年 3 月期の配当金]

● 中間配当金 : 15 円 (普通配当金 10 円 + 特別配当金 5 円)

● 期末配当金 (予想) : 10 円 (普通配当金 10 円)

---

年間配当金 25 円

[配当金推移]

- ・ 08 年 3 月期実績 : 年間配当金 27 円 (普通配当 20 円 + 特別配当 7 円)
- ・ 09 年 3 月期実績 : 年間配当金 20 円 (普通配当 20 円)
- ・ 10 年 3 月期実績 : 年間配当金 35 円 (普通配当 20 円 + 特別配当 15 円)
- ・ 11 年 3 月期実績 : 年間配当金 28 円 (普通配当 20 円 + 特別配当 8 円)
- ・ 12 年 3 月期実績 : 年間配当金 20 円 (普通配当 20 円)
- ・ 13 年 3 月期実績 : 年間配当金 30 円 (普通配当 20 円 + 特別配当 10 円)
- ・ 14 年 3 月期予定 : 年間配当金 25 円 (中間配当 15 円 + 期末配当 10 円)

### 3. 選挙事業の主力機器（別冊資料「選挙事業の主力機器」参照）

#### 《選挙事業の内容》

当社の選挙事業は、「自然に開く投票用紙」や業務管理システム、用品用具類など、選挙業務に必要なあらゆる機材やサービスを総合的に取り扱っていますが、基本的には機械メーカーとして「選挙機器」の開発販売が主流となります。

#### 《主力商品「投票用紙読取分類機」》

その取扱機器の中で、現在の主力商品は「投票用紙読取分類機」という機械です。

この機械は、選挙の開票作業の中で使用される機械で、投票用紙に記載された候補者名や政党名などの手書き文字を正確に読み取りながら、分類棚に用紙を高速で仕分ける機械です。

当社は今年6月、参議院選挙に向けて、この投票用紙読取分類機に投票用紙の向きを揃える機能を追加するオプション装置「天地表裏反転ユニット」を新発売しました。この装置を分類機本体に接続すれば、用紙を分類すると同時に用紙の向きも揃えます。

これまで、この機械では用紙の分類はしますが、用紙の向きまでは揃えませんでした。

しかし、実際の開票作業のプロセスでは、用紙の向きまで揃える必要がありますので、この装置を導入することによって、かなりの事務効率化が図られることとなります。

このたび、この新しい装置を含む投票用紙読取分類機の「紹介ビデオ」を作製しました。これからご覧いただいて、この機械に対するご理解を深めていただければ幸いです。

#### 〔ビデオ観賞〕（約3分）

当社は、この読取分類機を2010年の発売後、3年間の累計で1000台以上販売してまいりました。市場シェアは80%です。読取分類機は、先代の初代モデルの発売から、すでに10年以上が経過していますが、全国の約4割の自治体は、まだ機械導入せず、現在でも手作業で分類作業を行なっている状況ですので、国政選挙はもちろん、今下期でも予定されている各地の「首長選挙や議会議員選挙」など地方選挙の実施を契機としてこれからも導入が進みます。

先述の通り、当社は幅広い商品やサービスを提供しており、業界で「オンリーワンの存在」であるところが「最大の強み」だと認識しておりますので、これからも選挙の投開票業務をはじめとする事務の効率化を推進し、選挙事務のコスト削減に貢献してまいります。

#### 4. 決算短信について

##### 【 四半期連結貸借対照表 】 (前期末対比) (第2四半期決算短信4ページ)

###### 資 産

###### [流動資産]

- 「受取手形及び売掛金」 : 88億74百万円 (前期比15億61百万円の減少)  
(減少要因) 前期決算末日が休日のため翌月に決済となった受取手形4億76百万円を調整すると、実質10億85百万円の減少。売上高の減少によります。

###### [固定資産]

- 「有形固定資産」 : 34億76百万円 (前期比53百万円の減少)  
(減少要因) 減価償却1億33百万円、固定資産の除却15百万円と固定資産の取得95百万円の差です。
- 「投資その他の資産」 : 67億81百万円 (前期比2億63百万円の増加)  
(増加要因) 投資有価証券評価益の増加2億72百万円によります。

###### 負 債

###### [流動負債]

- 「支払手形及び買掛金」 : 71億3百万円 (前期比11億21百万円の減少)  
(減少要因) 前期決算末日が休日のため翌月に決済となった支払手形1億68百万円を調整すると実質9億53百万円の減少。売上高の減少によります。

###### [固定負債]

- 「その他」 : 8億98百万円 (前期比1億5百万円の減少)  
(減少要因) 年金制度改定に伴う未払拠出金を流動負債に2億90百万円振り替えたことと、繰延税金負債2億4百万円の増加が主たる要因です。

###### 純 資 産

- 「利益剰余金」 : 214億66百万円 (前期比4億5百万円の増加)  
(増加要因) 四半期純利益5億64百万円と、配当金の支払1億59百万円の差です。

##### 【 四半期連結損益計算書 】 (前年同期対比) (第2四半期決算短信5ページ)

- 「販売費及び一般管理費」 : 31億72百万円 (前年同期対比で72百万円の減少)  
(減少要因) 給料、厚生費、退職給付費用等で減少したことによります。
- 「営業外損益」 : 大きな変動はありません。
- 「特別損益」 : 大きな変動はありません。
- 「その他の包括利益」 : 「その他有価証券評価差額金」の期中変動を加算した利益です。大きな変動はありません。

## 【 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 】 (第 2 四半期決算短信 7~8 ページ)

### ● 「現金及び現金同等物」 : 155 億 59 百万円 (前期末比で 6 億 86 百万円の減少)

(資金獲得)	「税金等調整前四半期純利益」	9 億 93 百万円
	「売上債権の減少額」	15 億 59 百万円
(資金流出)	「仕入債務の減少額」	11 億 21 百万円
	「法人税等の支払額」	4 億 56 百万円
	「定期預金の預入による支出」	6 億円
	「自己株式の取得による支出」	5 億 90 百万円
	「配当金の支払額」	1 億 58 百万円

(概要説明は第 2 四半期決算短信 3 ページ)

※四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」の期末残高と四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」との差異は 12 億 90 百万円で、4 ヶ月超 1 年以内の定期預金です。

## 5. 質疑応答の内容

Q 1 : 今下期は「文書のデジタル化業務」の需要が回復しているとのことですが、回復の中身は「滞っていた案件が出てきた」のか、もしくは「新規需要が増えてきた」状況なのでしょうか？

A 1 : 需要回復の中身としては 2 つあり、1 つは、昨年の政権交代が契機となり、特に大口顧客である中央官庁における予算配分に変化が出始めてきたことです。(よって、復活案件もあれば新規案件もあります。) 2 つ目は、昨年発生した高速道のトンネル崩落事故が契機となり、政府が「国家強靱化政策」を打ち出し、全国の道路や橋など「インフラ設備」の管理が強化されることになりました。それに伴い、トンネルや橋梁等の図面のデジタル化などのビジネスが期待できるようになったことです。

Q 2 : これらの需要回復で下期は受注実績が出ているのでしょうか？

A 2 : 中央官庁からの大口案件などについては、現在引き合いを受けているところなので、12 月以降来年 3 月の年度末にかけて商談がまとまり発注されるものと考えています。

Q 3 : 現在の当社の配当金は期初時点で年間 20 円とし、半期ごとの実績に応じ特別配当として増配しています。しかし、今期のようにある程度の利益レベルが予め予想される(参議院選挙により)場合は、期初の計画段階で利益連動の形をとり配当金の基本(増配)部分を予想配当金に反映させた方がシンプルで投資家にとってわかりやすいと思われませんか？

A 3 : 「国政選挙の有無」や「文書デジタル化業務売上の増減」などによって業績が大きく振れる現状では、これら需要の反動減で大きく減益となる期に「大幅減配」することは避けたいので、配当性向などの基準となる目標値は今のところ設定していません。  
現在は、年間 20 円を基準として「安定した配当」と「業績に応じた利益還元」の方針に基づき配当を実施しています。

Q 4 : 前期、今期と 2 期続けて国政選挙があり安定政権となったため、来期以降約 2 年間は大きな選挙が期待できない期間になると思われませんが、この間、他のどの事業で利益を確保していく方針ですか？

A 4 : (選挙機器と同じ自社開発商品である) 金融汎用システム機材において、これまでは主要顧客である金融機関の機器更新が遅れていましたが、今期は設備投資に上向きの動きが出てきています。近々、当社はこの分野でセキュリティ機器の新商品をリリースする予定なので、この新商品を含め金融機器の拡販に注力していきたいと考えています。

Q 5 : 決算短信の「文書デジタル化事業」(情報・産業システム機材)の営業概況の記述で「単価下落の影響があった」とありますが、この下落トレンドは今後も続くのか、もしくは下げ止まっているのか、現在の競合環境はどうなっているのでしょうか？

A 5 : 一時期は新規参入が相次いで競合が厳しくなる状況でしたが、最近は落ち着いてきています。当社としては、収益性の低い業務は避け、当社グループの特長が活かせる分野のデジタル化業務(=加工度の高い業務)を多く獲得することで、適切な利益を確保していく方針です。

Q 6 : 今下期の業績は大型選挙が含まれない期になるので、来期以降、しばらく国政選挙が実施されないとすれば、その間の業績は今下期業績がベースとなると考えて良いのでしょうか？

A 6 : 基本的に今下期業績がベースとなると思われれます。それに、金融機関向け貨幣処理機器やセキュリティ機器(以上、金融汎用システム機材)の販売や、「文書デジタル化業務」(情報システム機材)の受注(特に民間企業の需要)など、事業環境の改善が見られる分野でどの程度まで業績が上乗せできるかになると思います。

Q 7 : 選挙事業の主力機器である「読取分類機」は日本語以外の外国語の文字読み取りも対応可能なのでしょうか？

A 7 : 現状では、日本の公職選挙法に則り「日本語のみ」の対応です。日本語以外の文字に対しては、機械は用紙をリジェクトし「疑問票」として処理するよう設定されています。海外市場は国ごとに選挙制度が異なるので、今のところ国内市場だけに販売しています。

Q 8 : 投票用紙読取分類機に対する需要は、国政選挙の実施時のみ需要があるのか、もしくはそれ以外のタイミングでも引き合いがあるのでしょうか？

A 8 : 全国の自治体は、この機器の高い導入効果をすでに認識していますので、国政選挙だけでなく、都道府県レベルの首長選挙や議会議員選挙などに対しても需要があります。

以上